

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	1	都市計画総務費

所管課	都市整備課
事業名	都市計画一般管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	915	767		750			750	▲ 165
財源内訳	国							
	県	231		221			221	▲ 10
	市債							
	その他	603	601	529			529	▲ 74
一般財源	81	166						▲ 81

事業概要	都市計画を定めるのに必要な審議会の開催などの都市計画に係わる事務を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	都市の健全な発展と秩序あるまちづくりを推進する。		
現状と背景	中心市街地の活性化を柱とした「まちづくり三法」が大幅に改正されたことに伴い、土地利用規制、開発許可基準、都市計画区域の線引きなど、関連する制度・基準等の見直しや新たな制度の創設について、鳥取県や近隣市町村と連携して検討を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	1	都市計画総務費

所管課	下水道課
事業名	下水道事業費特別会計繰出金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	902,728	915,614		908,416		▲ 12,356	896,060	▲ 6,668
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	902,728	915,614		908,416		▲ 12,356	896,060

事業概要	下水道事業費特別会計の財源のうち、雨水の排除や一部の借入金返済など公費で負担すべき経費と、使用料収入で本来は賄うべき汚水処理費(維持管理費、借入金返済)に対して不足する財源を、一般会計から負担している。	今年度見直し事項	
事業目的	下水道事業費特別会計の経営の安定化を図り、家庭や事業所などから排出される汚水の浄化処理、公共用水域の水質保全、雨水の排除のため、公共下水道事業を継続的に推進していく。		
現状と背景	公共下水道事業は、汚水管、処理場等の先行投資の財源として市債を借入しているが、返済額が高水準であるため、当面は使用料収入などで全て賄うことができないのが現状である。 市の中期財政計画では、一般会計からの負担を抑制するよう、借入額の上限を設定している。	その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	1	都市計画総務費

所管課	下水道課
事業名	公共下水道推進基金造成事業積立金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,877	4,991		4,991			4,991	114
財源内訳	国							
	県	4,877	4,991	4,991			4,991	114
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	中海湖沼区域内で公共下水道の整備を推進する目的で、鳥取県から交付される補助金を基金に積み立てている。補助金の交付額は、中海湖沼区域内における下水道整備の起債事業費分などの実績をもとに決定される。	今年度見直し事項	
事業目的	中海湖沼区域内で公共下水道の早期整備を推進して、中海湖沼の水質浄化を図っていく。		
現状と背景	平成23年度末の基金現在高は16,168千円。平成20年度に下水道事業費特別会計へ24,600千円を繰出し、借入金返済に充当した。平成18年度から、県補助金の交付方法が、10年間の分割交付に変更されている。	その他	